

自らの行動で社会的地位向上を目指す

西村 達也

一般社団法人建設コンサルタンツ協会 常任理事



はじめに

我が国のインフラ整備は、量の充足を前提とした時代から、質と持続性が厳しく問われる時代へと移行しています。頻発・激甚化する自然災害、人口減少と少子高齢化の進行、インフラ老朽化、さらには脱炭素社会への転換など、社会が直面する課題は複雑かつ重層的であり、従来型の発想や部分最適の技術対応だけでは、もはや十分とは言えない状況にあります。

このような環境の下、建設コンサルタントに求められる役割は、これまで以上に本質的かつ高度なものとなっています。我々は、社会課題を構造的に捉え、専門的知見と経験をもって解決策を構想し、インフラ整備の企画・立案から調査、設計、施工管理、維持管理に至るまでを俯瞰しながら、公共的価値を創出する「知の専門家」として行動していく必要があります。

十分とは言えない社会的地位と認知

こうした役割の重要性に比して、建設コンサルタントの社会的地位や認知度は、必ずしも十分とは言えません。一般社会において、建設コンサルタントの仕事はまだまだ見えにくく、その専門性や公共的価値が正しく理解されているとは言い難いのが現実です。プロポーザル方式や総合評価落札方式は増加しているものの、依然として多い価格競争や深刻化する人材不足の背景には、知名度の低さや社会における位置付けの曖昧さが大きく影響していると考えられます。

また、業務の高度化や責任増大に比して、法制度上の位置付けが必ずしも明確ではないことも、地位向上を阻む要因の一つとなっています。建設コンサルタントが果たしている役割を踏まえれば、その専門性と責任に見合った制度的裏付け、すなわち法制化を含む明確な位置付けを、業界として早急に取り組むことが不可欠です。

中長期ビジョンと地位向上への道筋

2025年5月に策定した「建設コンサルタントビジョン2025」では、持続可能な社会の実現に向けた業界の方向性を示しています。地位や知名度の向上、そして法制化

の実現は、この中長期ビジョンと不可分の関係にあります。建設コンサルタントが社会から必要とされ、信頼される存在となって初めて、制度的な位置付けに関する議論も現実味を帯びてきます。協会としての対外的な要望・提案活動を一層強化するとともに、業界全体で着実に実績と信頼を積み重ねていくことが重要です。

地位向上のために自ら行うべき行動

しかし、地位向上や法制化は、協会のみでの取り組みで実現するものではありません。加盟各社が、それぞれの立場で主体的に行動することが不可欠です。

第一に、我々の活動が社会にどのような価値を提供しているのかを、積極的に発信することです。マスメディアやSNS等を活用し、インフラ整備における我々の関わり方や貢献実態を分かりやすい言葉で伝えることが必要です。

第二に、専門性と高い倫理観に裏打ちされた技術力を磨き続け、その価値を示すことです。自らの提案による品質向上や生産性向上に不断に取り組むこと、インフラ整備の専門家として将来を見据えたインフラのあり方や具体的方策を積極的に提案すること、いかなる状況でも専門家としての矜持^{きやうじ}を失わない姿勢こそが、社会的信頼を高め、業界全体の評価向上へとつながります。

第三に、人材育成と働き方改革を通じて、次世代に選ばれる企業・産業へと進化していくことです。若い世代が誇りと将来展望を持って建設コンサルタントを志すことのできる環境を整えることは、知名度向上と地位確立の最も確かな基盤となります。

おわりに

地位向上は、要望や主張だけで実現するものではありません。会員一人ひとり、そして加盟各社が、日々の企業活動の中でその理念を体現していくことが不可欠です。「知の専門家」として、社会に不可欠な存在であるという自覚と誇りを胸に、変化を恐れず挑戦を続けることこそが、社会的認知度を高め、確かな地位を築くことにつながるものと考えます。